

高齢社会における資産の形成・管理での心構え

1. 現状認識

- ✓ 長寿化に伴い、資産寿命も伸ばす必要 ⇒ 生涯に渡った計画的な（長期）資産運用・取崩しの重要性の認識
- ✓ ライフスタイルや保有資産、所得等の状況の多様化により、個々のニーズは様々 ⇒ 個々人は自らのライフプランや収支・資産を「見える」化、金融機関等は個々人の潜在的需要を把握
- ✓ 「公助」だけでは望む生活水準に届かないリスク ⇒ 「自助」の充実、支出等の再点検
- ✓ 認知・判断能力の低下は誰にでも起こりうる ⇒ 例外的存在ではないという認識（本人及び周囲）、事前の備えや適切な対応

2. 具体的な心構え（イメージ）

現役期	リタイヤ期前後	高齢期
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 想定以上に長生きした場合でも老後に貯蓄が尽きないように、早い時期から資産形成の重要性を意識 ✓ 余剰資産（生活資金・住宅ローン・いざという時に備えた手元資金以外の資金）を活用し、少額でも長期・積立・分散投資による資産形成 ✓ ライフプラン・マネープランを具体的に検討（必要に応じ、信頼できるアドバイザー等を見つけて相談） 		
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 退職金がある場合は早期の情報収集と使途の検討及び退職金を踏まえたライフプラン・マネープランの再検討 ✓ 必要に応じ、収支の改善策の実行（就労による収入の確保・支出の見直し等） ✓ 長い人生を見据えた、中長期的な資産運用の継続（長期・積立・分散投資等）と計画的な取崩しの実行 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 心身の衰えを見据えたマネープランの見直し（医療費、老人ホーム入居費等） ✓ 認知能力・判断能力の喪失・低下に備え、 ・金融資産の管理方針（運用・取崩し、財産の使用目的、遺産相続方針等）を決めておく ・可能であれば、金融面の必要情報（財産目録、通帳等の保管等）を、信頼できる者と共有
		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 認知能力・判断能力を喪失した場合、予め共有された情報や方針に基づき、後見人等が本人の金融行動をサポート

